

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「日本ESGオープン（愛称 絆（きずな））」は、このたび、第17期の決算を行いました。

当ファンドは、日本ESGマザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第17期末(2022年8月12日)

基準価額	10,714円
純資産総額	2,236百万円
第17期	
騰落率	0.4%
分配金(税引前)合計	700円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

日本ESGオープン 愛称 絆(きずな)

追加型投信/国内/株式

作成対象期間：2021年8月12日～2022年8月12日

交付運用報告書

第17期(決算日 2022年8月12日)

 **岡三アセットマネジメント**
〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2021年8月12日～2022年8月12日）



期首：11,366円
 期末：10,714円（既払分配金（税引前）：700円）
 騰落率： 0.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2021年8月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「日本ESGマザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- 業種配分では、卸売業、医薬品、保険業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- 個別銘柄では、第一三共、日本電信電話、商船三井などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- 業種配分では、サービス業、輸送用機器、化学などが基準価額にマイナスに影響しました。
- 個別銘柄では、ユーザベース、日本M&Aセンターホールディングス、日本電産などが基準価額にマイナスに影響しました。

また、当ファンドにおいては信託報酬などのコストが基準価額にマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

(2021年8月12日～2022年8月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 175 (77) (87) (10)	% 1.544 (0.684) (0.772) (0.088)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	6 (6)	0.056 (0.056)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	182	1.611	
期中の平均基準価額は、11,310円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

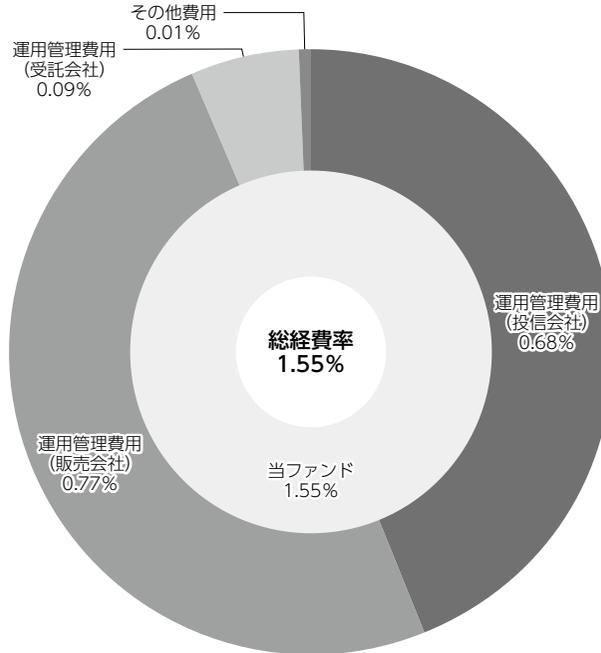
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）**○総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.55%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

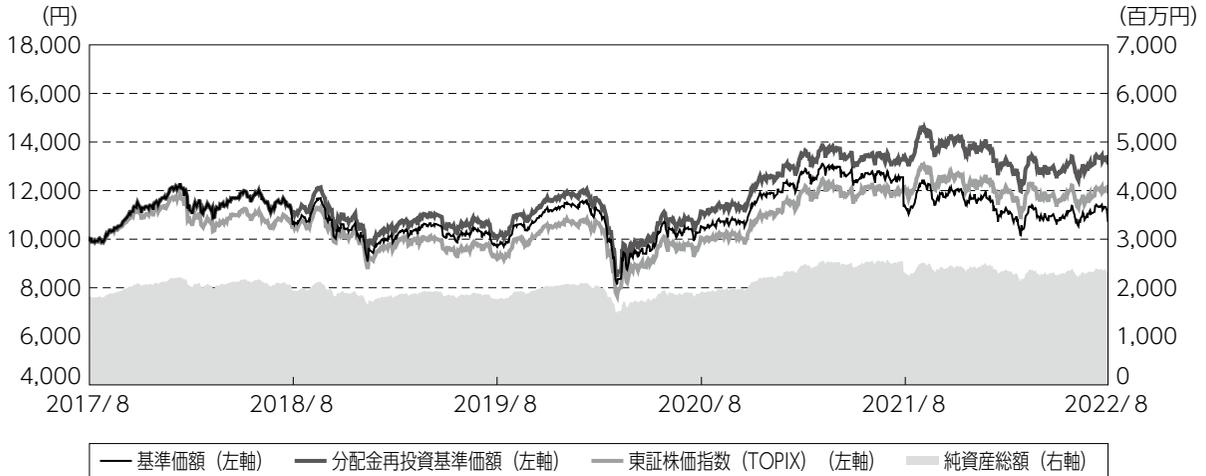
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2017年8月14日～2022年8月12日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2017年8月14日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年8月14日 期初	2018年8月13日 決算日	2019年8月13日 決算日	2020年8月11日 決算日	2021年8月11日 決算日	2022年8月12日 決算日
基準価額 (円)	9,913	10,594	9,718	10,281	11,366	10,714
期間分配金合計(税引前) (円)	—	400	0	200	1,300	700
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	10.9	△ 8.3	7.9	23.2	0.4
東証株価指数 (TOPIX) 騰落率(%)	—	5.3	△ 11.7	6.7	23.2	1.0
純資産総額 (百万円)	1,803	1,924	1,763	1,876	2,309	2,236

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

（2021年8月12日～2022年8月12日）

国内株式市場は、期初からしばらくは、菅首相が自民党総裁選への不出馬を表明したことで、新政権の打ち出す経済対策への期待などから上昇しましたが、米連邦公開市場委員会（FOMC）で今後の金融政策の変更が議論されたことに加え、新型コロナウイルスの新たな変異株（オミクロン株）が発見され、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、年末にかけては下落しました。2022年に入ってから、国内においてオミクロン株の感染が拡がり、政府が東京などへの「まん延防止等重点措置」の追加適用を決めたことが嫌気されたほか、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の拡大などを受けて下落基調が続きましたが、3月中旬から下旬にかけては、為替市場で大幅に円安が進んだことを好感し、輸出関連株を中心に急反発しました。4月以降は、資源価格の上昇と円安を受けた原材料価格の上昇による企業業績への影響などが懸念され下落しましたが、訪日外国人観光客の受け入れ再開への期待などから、6月上旬にかけては値を戻しました。その後は、欧米による相次ぐ利上げを受けて、景気が減速するとの警戒感から、下落する場面もありましたが、7月10日の参議院選挙で自民党が改選過半数の議席を獲得したことを受けて、政権安定への安心感が広がったほか、米国でインフレに対する懸念が後退し、利上げペースが鈍化するとの期待から、米国の株式市場が上昇したことを受けて、国内株式市場も上昇する動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2021年8月12日～2022年8月12日）

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、個別企業に対する調査分析を重視し、環境面、社会面、ガバナンス面での評価が高く、かつ財務面で投資価値が高いと判断される銘柄でポートフォリオを構築しました。

個別銘柄では、環境の2050年という長期目標を設定し業界の環境活動をけん引しているほか、水素社会の構築にも注力しているトヨタ自動車、「世界が進むチカラになる。」を目標に定め、環境・社会課題解決への貢献を従来以上に強く意識して策定した新たな中期経営計画を進めている三菱UFJフィナンシャル・グループ、過去の教訓を活かしたリスクマネジメントなどガバナンス面の充実・強化に努め、日本政府のデジタル田園都市構想を先取りするかたちで、地域との共生を通じて再開発や鉄道事業などにより、魅力あるエリアの創出を図っている西日本旅客鉄道などを新規に組み入れました。

一方、株価が上昇し、相対的に期待収益率が低くなったと判断した本田技研工業、カシオ計算機などを売却、丸井グループなどのウェイトを引き下げました。

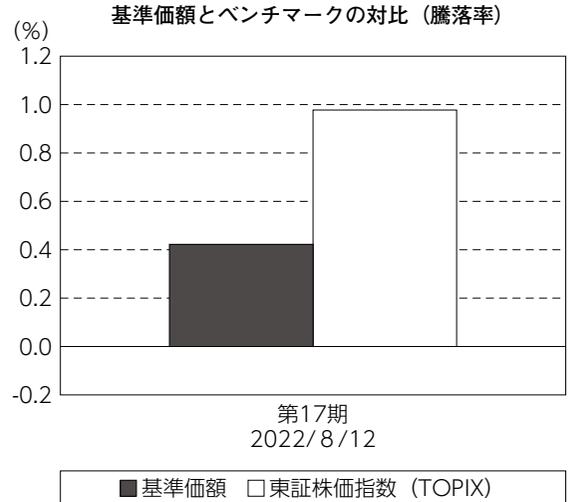
当ファンドのベンチマークとの差異

（2021年8月12日～2022年8月12日）

分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークとしている東証株価指数（TOPIX）を0.6%下回りました。

株式市場が小幅に上昇するなか、個別銘柄では、海運業を中心に様々な社会インフラ事業を展開し、環境保全をはじめとした変化する社会のニーズに技術やサービスの進化で対応している商船三井、抗体薬物複合体（ADC）の創薬プラットフォームの構築をきっかけに、人材育成体制や研究開発（R&D）を活性化させている第一三共などの株価が上昇し、プラスに寄与しました。

一方、製品の学生への無償提供や、地方での雇用促進などの取組みを推進しているユーザーベース、中堅中小企業のM&A仲介というニッチ市場の最大手であり、中小企業経営者の高齢化と後継者不足から社会的存在意義が大きい日本M&Aセンターホールディングスは、業績の悪化や売上高の不正計上が発覚したことなどから株価が下落し、マイナスに影響しました。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

（2021年8月12日～2022年8月12日）

当ファンドは、毎年8月11日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。当期の分配につきましては、1万口当たり700円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第17期
	2021年8月12日～ 2022年8月12日
当期分配金	700
(対基準価額比率)	6.133%
当期の収益	82
当期の収益以外	617
翌期繰越分配対象額	2,991

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドはマザーファンドの運用指図に関する権限を「富国生命投資顧問株式会社」に委託しております。

地球環境問題が深刻化し、感染症の拡大を背景に従業員の健康管理や働き方改革などの重要性が高まるなか、持続可能性を高めるための投資がグローバルに拡大しています。日本においてもコーポレートガバナンス・コードやスチュワードシップ・コードの改訂が続き、企業と投資家が各々の立場で取組みを強化しています。

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましても、直接取材により企業のESGに関する取組み、および、財務面の評価を行うことにより、ベンチマークのTOPIXを中長期にわたり上回る収益獲得を目指します。具体的には、社会の課題を解決するとともに、これによるビジネスチャンスを得ることで、中長期的な企業価値向上に繋がることを期待される銘柄で、株価が割安な銘柄に投資します。保有銘柄に不祥事が発生した場合は、再調査の上、売却を検討するほか、建設的な「目的を持った対話」を通じて、投資先企業の企業価値向上を促すことにより、中長期的な投資リターンの向上を図ります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

お知らせ

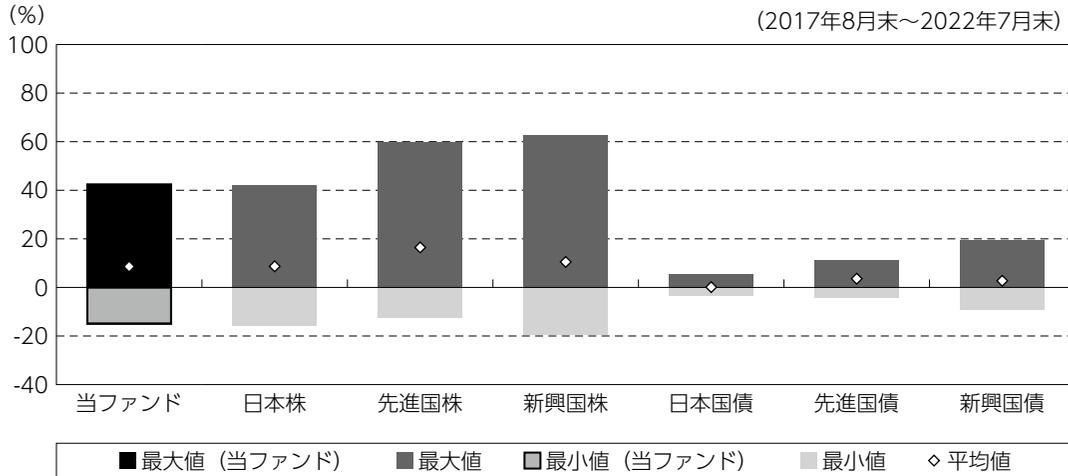
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2005年8月12日から、原則として無期限です。	
運用方針	日本ESGマザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本ESGマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	日本ESGマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、社会的責任を果たすことにより、持続的に成長する可能性が高いと考えられる企業の株式に投資し、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。 ESG（環境（E）、社会（S）、ガバナンス（G））面の評価を、財務面での評価に加えて行うことにより、企業価値を評価します。 運用指図に関する権限を「富国生命投資顧問株式会社」に委託します。 ポートフォリオ構築に際しては、ボトムアップアプローチによる企業価値評価により、投資価値が高いと判断される銘柄を選定しアクティブ運用を行います。
分配方針	毎年8月11日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	42.3	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 14.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値	8.6	8.7	16.5	10.5	0.1	3.6	2.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年8月から2022年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

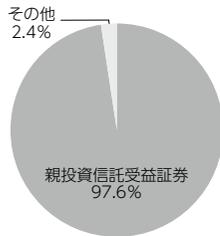
組入資産の内容

(2022年8月12日現在)

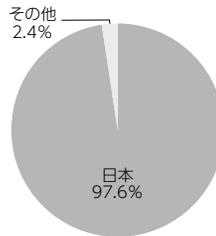
○組入上位ファンド

銘柄名	第17期末
日本ESGマザーファンド	97.6%
組入銘柄数	1銘柄

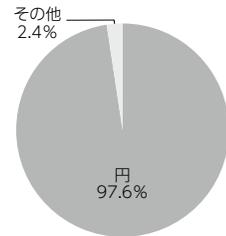
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

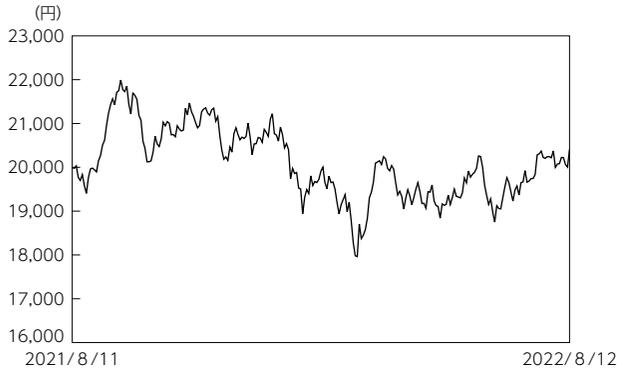
項目	第17期末
	2022年8月12日
純資産総額	2,236,014,511円
受益権総口数	2,087,058,313口
1万口当たり基準価額	10,714円

(注) 期中における追加設定元本額は200,960,961円、同解約元本額は146,119,751円です。

組入上位ファンドの概要

日本ESGマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年8月12日～2022年8月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	12 (12)	0.058 (0.058)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	12	0.058

期中の平均基準価額は、20,047円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

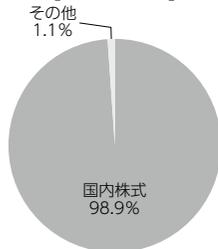
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

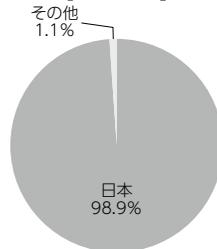
(2022年8月12日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地域)	比 率
1	ソニーグループ	電気機器	円	日本	4.6%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	4.2%
3	日立製作所	電気機器	円	日本	3.6%
4	信越化学工業	化学	円	日本	2.9%
5	伊藤忠商事	卸売業	円	日本	2.9%
6	任天堂	その他製品	円	日本	2.9%
7	ダイキン工業	機械	円	日本	2.8%
8	浜松ホトニクス	電気機器	円	日本	2.2%
9	富士フイルムホールディングス	化学	円	日本	2.1%
10	AGC	ガラス・土石製品	円	日本	2.1%
	組入銘柄数		77銘柄		

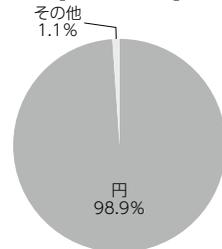
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国（地域）および国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

